

《 申告書の記載例 》

2人以上で共同で取得した場合にのみ、「取得者」欄に記載された筆頭者以外の方について記載してください。

- ・不動産を取得した方の現住所等を記載してください。
- ・2人以上で共同で取得した場合は、筆頭者の方について記載してください。

登記事項証明書(登記簿謄本)

【表題部】 (主たる建物の表示)					調整 余白	所在図番号 余
【所在】 京都市中京区西ノ京新建町51番地					余白	
【家屋番号】 51番					余白	
【①種類】	【②構造】	【③床面積】	㎡	【原因及びその日付】		【登
居宅	木造瓦葺2階建	1階	42.53	令和〇〇年△△月□□日新築		
店舗		2階	40.05			

不動産取得に関する申告書

受付

課税番号 010704600013

京都府京都東府税事務所長様

提出日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

取得者	現住所	氏名(法人名・代表者名)	取得持分			
	京都市中京区西ノ京新建町51	フリガナ キョウト タロウ 京都 太郎 個人(法人)番号 電話(075) 451-8111 フリガナ キョウト ハナコ 京都 花子 個人(法人)番号	2/3 1/3			
物件の内容	所在地	地番(家屋番号)	種類	面積	備考	
	中京区西ノ京新建町51	〒(51)	木造瓦・2 店舗居宅	1F 42.53 2F 40.05		
取得内容	取得年月日	登記年月日	取得区分	新築・増築・改善	譲与・交換・譲渡担保	
	令和・平成〇〇年〇〇月〇〇日	令和・平成〇〇年〇〇月〇〇日	④併用住宅	家屋の新築日	昭和〇〇年△△月□□日	
	1 専用住宅 2 別荘 3 非住宅	4 併用住宅(住宅部分面積 50.21 ㎡)	住宅の使用目的	①自己居住用 2 貸家用 3 その他	附属的な家屋	
	増築又は一構となる家屋を新築した場合	従前の家屋の新築年月日	従前の家屋の面積	㎡(住宅部分面積)		
土地	取得年月日	登記年月日	取得区分	売買・贈与・交換・譲渡担保	その他	
	令和・平成 年 月 日	令和・平成 年 月 日				
	土地取得日前1年の期間内にその土地の上にある住宅を取得していたとき又は、土地取得日から1年以内にその土地の上にある住宅を取得したとき	その住宅の取得年月日	令和・平成 年 月 日			
	隣接する土地を取得したとき	その住宅の床面積	㎡(併用住宅の場合の住宅部分面積)			
軽減事項等	住宅・住宅用土地の軽減措置適用申請	ウ 新築住宅の特例控除	オ 耐震基準適合既存住宅の特例控除	カ 耐震基準適合既存住宅の耐震改修による住宅の減額	キ 耐震基準適合既存住宅の耐震改修による土地の減額	
	非課税、特例控除、減額等に関する事項	イ 新築住宅用土地の減額	ウ 耐震基準適合既存住宅の特例控除	オ 耐震基準適合既存住宅の耐震改修による住宅の減額	キ 耐震基準適合既存住宅の耐震改修による土地の減額	
前所有者住所・氏名	上京区丁子屋畷町104-2		氏名	(株)上京住建		

不動産を取得した方のマイナンバー(個人番号)又は法人番号を記載してください。

マイナンバー(個人番号)を記載した申告書を提出される際には本人確認書類を提示(郵送の場合は写しの添付)してください。

本人確認書類の例①:マイナンバーカード

本人確認書類の例②:通知カード(氏名、住所等の記載事項に変更がないもの又は正しく変更手続がとられているもの)及び運転免許証等

詳しくは京都府HPをご覧ください。
<http://www.pref.kyoto.jp/zeimu/11600015.html>

新築住宅や既存住宅の軽減を受けようとする場合には、必ずその家屋の新築された年月日を記載してください。

附属的な家屋を取得した場合は、その家屋の該当する番号を○で囲み、〔 〕内にその種類を記載してください。
〔例:物置、車庫、納屋、倉庫、離屋など〕

取得した家屋について、該当種類の番号を○で囲み、取得した家屋が、4併用住宅(店舗付住宅など)であるときは〔 〕内にその住宅部分面積を記載してください。

現実に不動産を取得した年月日を記載し、所有権移転登記や保存登記をしている場合には、その登記年月日も記載してください。

非課税に該当する場合や軽減又は徴収猶予の適用を受けようとする場合などに記載してください。

前所有者については売買契約などの相手方を記載してください。

※特例適用の要件を満たす認定長期優良住宅である住宅を新築(新築未使用の購入を含む)した場合は、余白に「認定長期優良住宅」と記載してください。